

財務レポート2010

平成21事業年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



平成22年9月



目次

1 決算の概要

平成21年度決算について

2 財務諸表の相関関係図

平成21年度財務諸表

中期目標期間終了時における積立金の処分

3 貸借対照表の概要

資産の部

負債の部

純資産の部

8 損益計算書の概要

経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用の概要

経常収益の概要

14 貸借対照表の分析

流動比率

自己資本比率

15 損益計算書の分析

経常利益比率

教育経費比率(対業務費)

研究経費比率(対業務費)

人件費比率

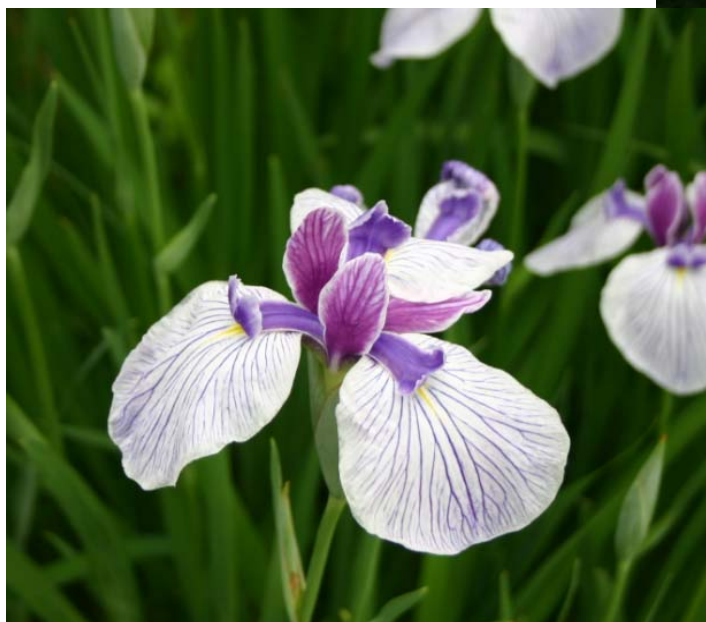
一般管理費比率

外部資金比率

学生1人当たり教育経費

教員1人当たり研究経費

19 教員養成系11大学(Eグループ)財務指標 (平成21年度)



決算の概要

平成21年度決算について

効率化係数による運営費交付金の削減など厳しい状況の中、既定経費の見直しを行いつつ、学生定員の充足のための広報活動、学生支援の充実等を重点に対応しました。そのうち教育・学生支援環境、基幹設備等の整備及び教育研究基盤設備の更新を目的積立金及び施設整備費等により行っています。その結果、次表に示す決算となりました。当期は、第1期中期目標最終事業年度のため当期総利益3億19百万円と目的積立金64百万円を併せた3億83百万円を積立金として処分し、平成22年7月に全額を国庫納付しています。

(単位:百万円)

| 財務諸表 | 科目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 増減額 | |
|---------------|-----------------------|--------|--------|-------|-----|
| 大学の資産 状態 | 貸借対照表 | | | | |
| | 資産 | 16,302 | 16,335 | 33 | |
| | 負債 | 2,931 | 3,000 | 69 | |
| | 純資産 | 13,372 | 13,334 | -38 | |
| 大学の業務 活動 | 損益計算書 | | | | |
| | 費用 | 4,410 | 4,129 | -281 | |
| | (内、経常費用) | 4,410 | 4,129 | -281 | |
| | 収益 | 4,384 | 4,061 | -323 | |
| | (内、経常収益) | 4,384 | 4,061 | -323 | |
| | 目的積立金取崩額 | 96 | 181 | 85 | |
| | 損益 | 64 | 319 | 255 | |
| | 目的積立金承認額 | 64 | - | -64 | |
| 大学の資金 の流れ | キャッシュ・フロー 計算書 | | | | |
| | 業務活動費 | 178 | 139 | -39 | |
| | 投資活動 | -248 | -872 | -624 | |
| | 財務活動 | -58 | -58 | 0 | |
| | 資金期首残高 | 1,158 | 1,029 | -129 | |
| | 資金期末残高 | 1,029 | 237 | -792 | |
| 国民の皆様 の負担額 | 国立大学法人等業 務実施コスト計算書 | 実施コスト | 3,735 | 3,973 | 238 |
| 収入・支出 の状況 | 決算報告書 | | | | |
| | 収入 | 4,872 | 5,035 | 163 | |
| | 支出 | 4,787 | 4,712 | -75 | |
| | 収支 | 85 | 323 | 238 | |

財務諸表の相関関係図

※財務レポートでは、百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成21年度財務諸表
(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書
(会計期間の活動区分別
資金の流れ)

| | |
|--------------|-------|
| 期首残高 | 1,029 |
| 〈支出〉 (総額) | 6,732 |
| 〈収入〉 (総額) | 5,941 |
| 期末残高 | 237 |
| 定期預金 | 509 |

貸借対照表
(期末の財政状態)

| 借方項目 | 貸方項目 |
|-------------------|-------------------|
| 〈資産〉 16,335 | 〈負債〉 3,000 |
| | 〈純資産〉 16,334 |
| | 積立金 (内数) 28 |
| | 目的積立金 (内数) 64 |
| 現金・預金 (内数) 746 | 未処分利益 (内数) 319 |

損益計算書
(会計期間の運営状況)

| 借方項目 | 貸方項目 |
|---------------|-----------------------------|
| 経常費用 4,129 | 自己収入等に基づく 収益 (内数) 942 |
| | 経常収益 4,061 |
| | 臨時利益 205 |
| 当期 総利益 319 | 目的積立金 取崩額 181 |

国立大学法人等
業務実施コスト計算書
(国民負担に帰せられる
コスト)

| | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 自己収入等に基づく 収益 | 942 |
| 〈費用〉 | 4,129 |
| | 国立大学 法人等 業務実施 コスト 3,973 |
| | 787 |

- ・損益外減価償却等相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

利益の処分に関する書類
(未処分利益の処分内容)

| | |
|---------|-----|
| 当期末処分利益 | |
| ・当期総利益 | 319 |
| 積立金振替額 | |
| ・目的積立金 | 64 |
| 利益処分類 | |
| ・積立金 | 383 |

中期目標期間終了時における積立金の処分
(単位:百万円)

| | | | |
|-------------|-----|---------------|-----|
| 積立金残高 | 411 | 積立金の処分 | |
| 前期から繰越した積立金 | 28 | 次期中期目標期間への繰越額 | 28 |
| 目的積立金の未使用額 | 64 | 国庫納付額 | 383 |
| 当期末処分利益 | 319 | | |

中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失処理後の積立金については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。(国立大学法人法第32条第1項及び第3項)

本学においては、文部科学大臣の承認を受けた28百万円を次期中期目標期間へ繰越し、残余の当期末処分利益3億19百万円及び目的積立金未使用額64百万円の併せて3億83百万円を積立金として処分し、平成22年7月に全額を国庫納付しています。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における本学すべての資産、負債、資本を記載することにより、本学の財政状態を明らかにすることを目的としています。

平成21年度末時点において、運営費交付金債務等による負債約30億円と国からの出資等による約133億3千万円の純資産から形成された土地、建物などの資産を使って教育研究の業務活動を行っていることがわかります。

ただし、本表を作成する際には、収入の一部は一旦負債に計上された後に所定のルールに従い収益化されること。減価償却の一部については、費用化を行わず、直接控除されていること等、国立大学法人特有の会計処理が行われています。

(単位:百万円)

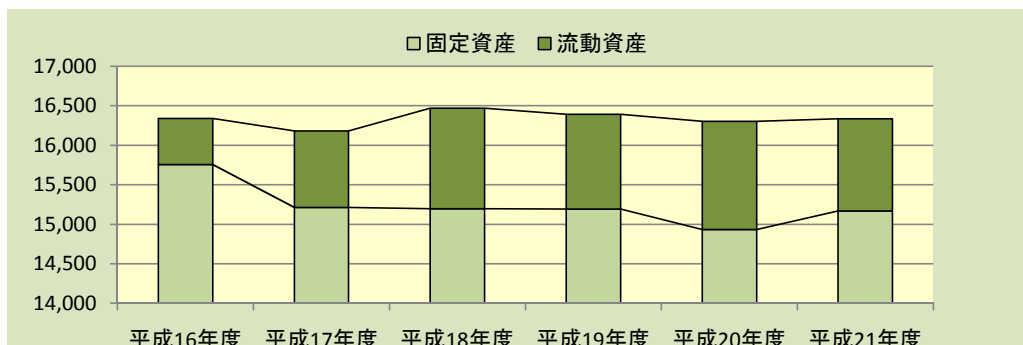
| 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------|------------|------------|----------|------------|------------|
| | (H21.3.31) | (H22.3.31) | | (H21.3.31) | (H22.3.31) |
| 資産の部 | | | 負債の部 | 2,931 | 3,000 |
| (固定資産) | 14,935 | 15,169 | (固定負債) | 1,949 | 2,081 |
| 土地 | 7,354 | 7,354 | 資産見返負債 | 1,896 | 2,081 |
| 建物等 | 5,701 | 5,733 | 長期未払金 | 53 | - |
| 機械備品 | 285 | 442 | | | |
| 図書・美術品 | 1,570 | 1,603 | (流動負債) | 982 | 919 |
| その他 | 25 | 35 | 運営費交付金債務 | 26 | - |
| | | | 寄附金債務 | 36 | 39 |
| | | | 預り施設費 | - | 27 |
| (流動資産) | 1,368 | 1,165 | 預り金 | 30 | 22 |
| 現金・預金 | 1,033 | 746 | 未払金 | 891 | 830 |
| 未収入金 | 12 | 8 | その他 | 0 | 1 |
| その他 | 322 | 412 | | | |
| | | | 純資産の部 | 13,372 | 13,334 |
| | | | 資本金 | 14,525 | 14,525 |
| | | | 資本剰余金 | -1,713 | -1,603 |
| | | | 利益剰余金 | 559 | 411 |
| 資産合計 | 16,302 | 16,335 | 負債純資産合計 | 16,302 | 16,335 |

資産の部

16,335百万円
(対前年度比32百万円の増)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 固定資産 | 15,755 | 15,213 | 15,199 | 15,194 | 14,935 | 15,169 |
| 流動資産 | 586 | 967 | 1,272 | 1,200 | 1,368 | 1,165 |



本学の資産の9割以上が土地、建物、機械設備等の有形固定資産で構成され、そのほとんどが法人化の際、国から承継されたものです。

建物等の固定資産に係る減価償却累計額を減額しています。

資産の概要

固定資産

土地 建物等

7,354百万円 (前年度と同額)

5,733百万円 (対前年度比 32百万円の増)

臨床研究棟の新築、各棟改修工事等により資産が増加し、減価償却額を上回ったため、期末における残高は増加しています。

本学は、上越市山屋敷地区、西城地区、本城地区及び妙高市赤倉地区に土地及び建物を所有しています。

| 地区 | 土地面積 | 建物延面積 | 主な部局等 |
|-------|----------|---------|--|
| 山屋敷地区 | 355,919㎡ | 68,949㎡ | 本部事務局, 学校教育学部, 附属幼稚園, 学生宿舎, (臨床研究棟新築)等 |
| 西城地区 | 36,372㎡ | 7,974㎡ | 学校教育実践研究センター, 附属小学校 |
| 本城地区 | 50,128㎡ | 6,873㎡ | 附属中学校 |
| その他地区 | 18,087㎡ | 9,625㎡ | 赤倉野外活動施設, 職員宿舎 |

機械・備品

442百万円 (対前年度比 157百万円の増)

電子顕微鏡、電動式集密書架など教育・研究で使用する機器等の取得などにより、事業運営に必要な資産の更新に努めており、減価償却額を上回ったため、期末における残高は増加しています。

図書・美術品

1,603百万円 (対前年度比 33百万円の増)

図書の増加により期末における残高が増加しています。

流動資産

現金及び預金

746百万円 (対前年度比 287百万円の減)

有価証券による資金運用額の増加及び予算の早期執行の影響で現金・預金が減少しています。

未収学生納付金収入

8百万円 (対前年度比 5百万円の減)

主に入学料免除申請等に係る未収入金が計上されています。

その他の流動資産

412百万円 (対前年度比 89百万円の増)

主に資金運用のための有価証券価額が計上されています。

山屋敷地区

本部事務局, 大学院学校教育研究科, 学校教育学部, 附属幼稚園,
学生宿舎, 特別支援教育実践研究センター



西城地区

附属小学校, 学校教育実践研究センター



本城地区

附属中学校

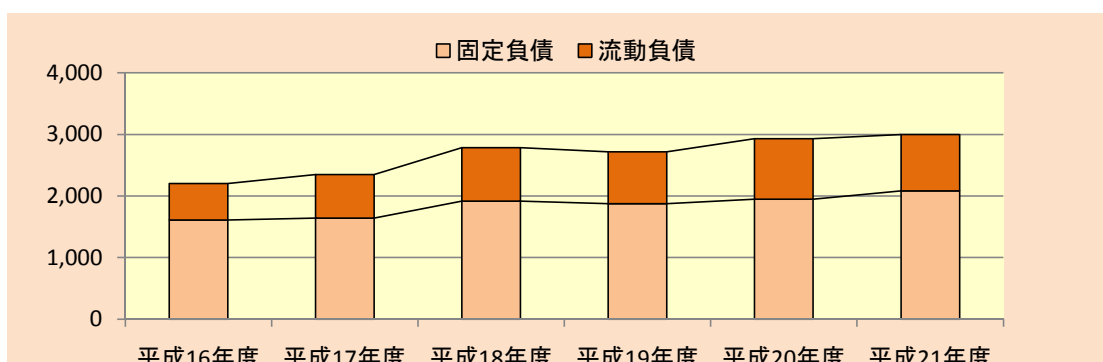


負債の部

3,000百万円
(対前年度比69百万円の増)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 固定負債 | 1,612 | 1,642 | 1,919 | 1,875 | 1,949 | 2,081 |
| 流動負債 | 588 | 708 | 864 | 844 | 982 | 919 |



負債は、一年以内に支払時期が到来するかしないかで固定負債、流動負債に分類するほか、将来的にも支払義務を負う債務(借入金等)と支払義務のない会計的負債(資産見返負債等)にも分類します。

経営上は、法律上の債務である借入金等の状況について常に把握する必要があります。

負債の概要

固定負債

資産見返負債

2,081百万円 (対前年度比 133百万円の増)

運営費交付金等で購入した固定資産の残存価格を負債として計上したものです。
(国立大学法人特有の会計処理となっています。)
固定資産等の取得の増加に伴い、増加しています。

長期未払金

0円 (対前年度比 53百万円の減)

リース契約の賃借料に係る未払金が一年以内に支払時期が到来するため、長期未払金が減少しています。

流動負債

運営費交付金債務

0円 (対前年度比 26百万円の減)

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上し、教育研究等の実施状況の応じて収益化します。当期は、第1期中期目標の期間の最後の事業年度であるため、国立大学法人会計基準の定めるところにより、運営費交付金債務の収益化を行ったため、残額は0円となっています。

寄附金債務

39百万円 (対前年度比 3百万円の増)

企業、財団等から寄付をいただいた寄附金の残高を表示しています。寄付の目的に従って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益に計上します。

未払金

830百万円 (対前年度比 61百万円の減)

年度末に請求に対する未払金で翌期に支払いを行います。

預り金

22百万円 (対前年度比 7百万円の減)

科学研究費補助金、学生宿舍共益費などの本学に管理責任がある金銭の期末残高を計上します。

預り施設費

27百万円 (対前年度比 27百万円の増)

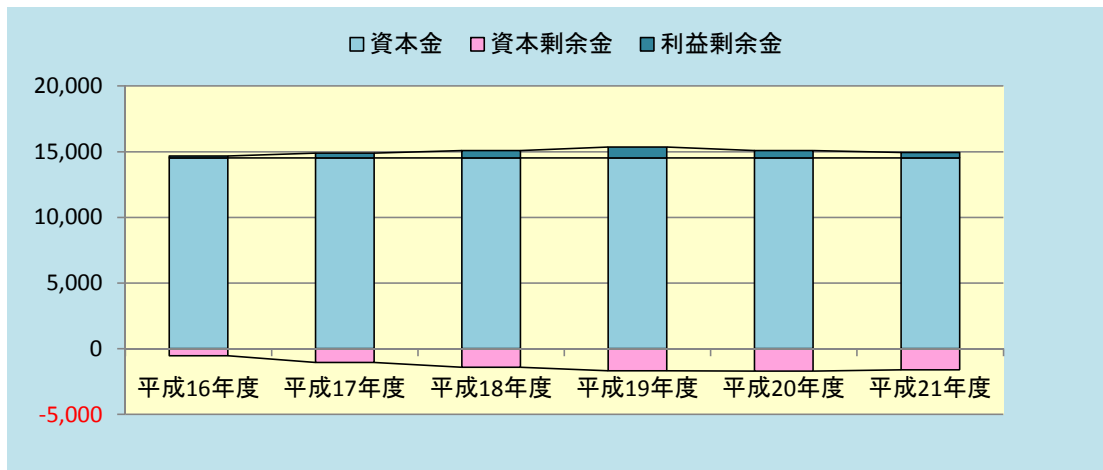
国から交付を受けた施設整備費補助金のうち、翌期に繰り越して執行するものは、収益せずに預り施設費として繰越します。

純資産の部

13,334百万円
(対前年度比37百万円の減)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資本金 | 14,526 | 14,525 | 14,525 | 14,525 | 14,525 | 14,525 |
| 資本剰余金 | -529 | -1,055 | -1,411 | -1,678 | -1,713 | -1,603 |
| 利益剰余金 | 144 | 360 | 574 | 828 | 559 | 411 |



国から出資された土地、建物等の額からなる資本金、資本の増減取引によって発生する資本剰余金と業務に関連して発生した利益からなる利益剰余金で構成されています。

純資産の概要

資本金

政府出資金 14,525百万円 (昨年度と同額)

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。通常は資本金の減少はありません。

資本剰余金

資本剰余金 964百万円 (前年度比 404百万円の増)

損益外減価償却累計額 Δ 2,566百万円 (前年度比 294百万円の増)

固定資産を取得した際に、本学の財産的基礎を構成すると判断した場合に、相当額を資本剰余金として計上します。

増加要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金での資産取得があり、減少要因としては、特定償却資産の減価償却相当額見合いがあります。

利益剰余金

目的積立金 64百万円 (前年度比 402百万円の減)

積立金 28百万円 (昨年度と同額)

当期未処分利益 319百万円 (前年度比 254百万円の増)

発生した剰余金で、前年度からの目的積立金の残額、積立金、当期の未処分利益が含まれます。

また、当期未処分利益には、中期目標期間最終事業年度のため、未執行の運営費交付金債務残高を収益化した205百万円が含まれております。

損益計算書の概要

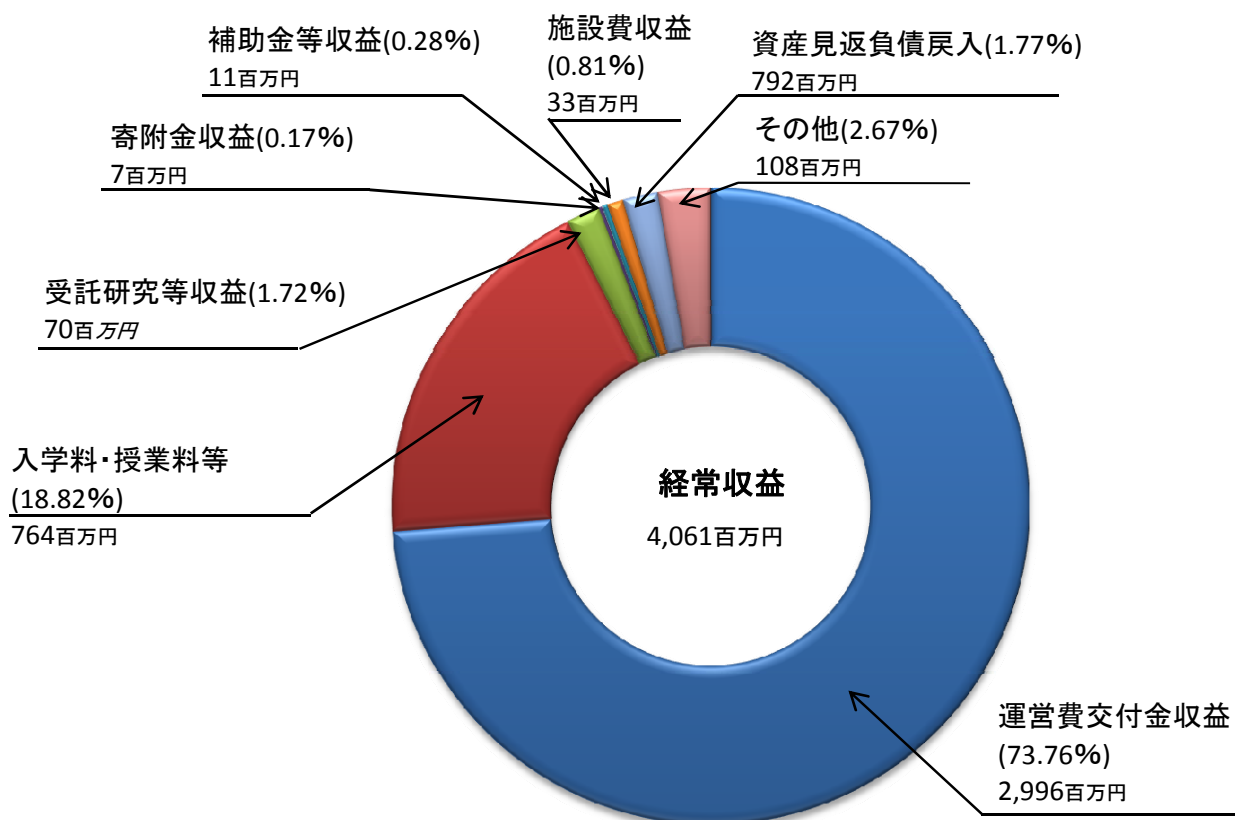
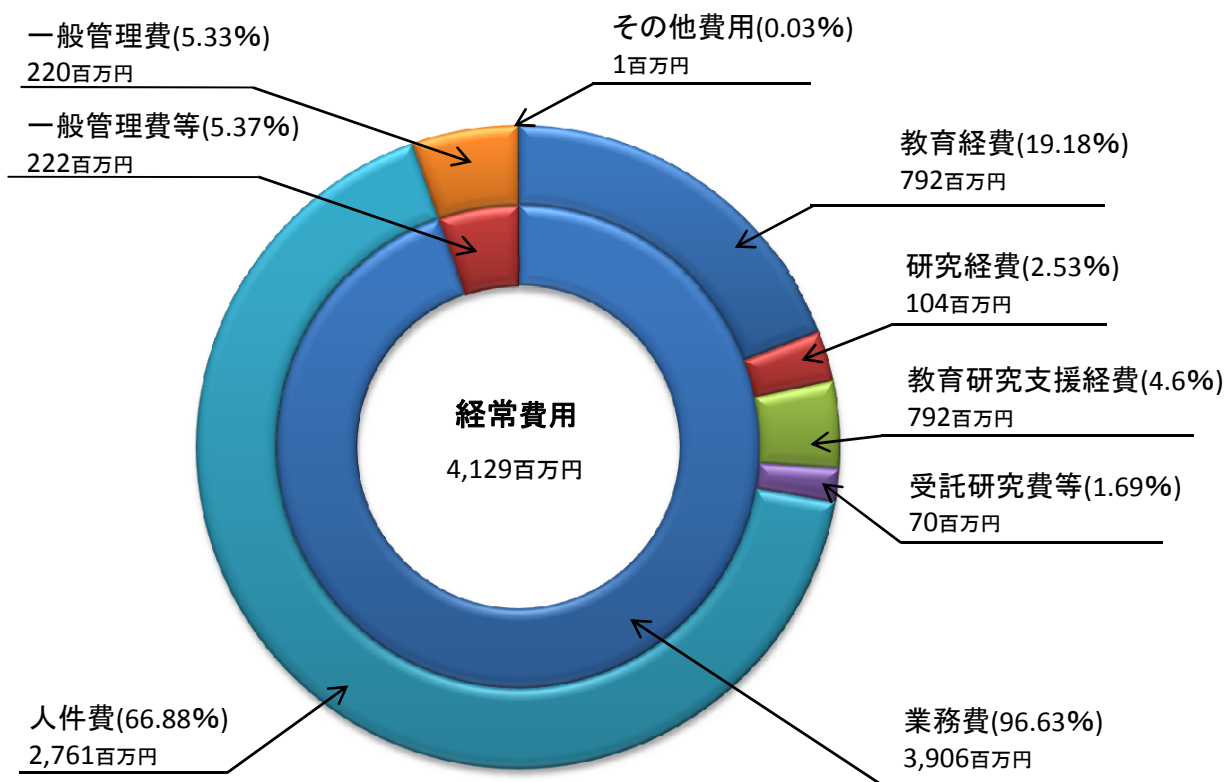
損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期純利益を明らかにしています。費用の側には教育・研究等の業務別に、収益の側には運営費交付金、授業料等による収益を財源別に掲載しています。

また、当期は、第1期中期目標の期間の最後の事業年度であるため、国立大学法人会計基準の定めるところにより、運営費交付金債務の残額を精算のため、臨時利益に計上しています。

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| 経常費用 | 4,410 | 4,129 | 経常収益 | 4,384 | 4,061 |
| 教育経費 | 734 | 792 | 運営費交付金収益 | 3,225 | 2,996 |
| 研究経費 | 122 | 104 | 授業料・入学料等 収益 | 760 | 764 |
| 教育研究支援経費 | 172 | 180 | 受託研究等収益 | 86 | 70 |
| 受託研究費等 | 86 | 70 | 寄附金収益 | 14 | 7 |
| 人件費 (教員) | 2,177 | 1,939 | 補助金収益 | 47 | 11 |
| 人件費 (役員, 事務職員) | 877 | 822 | 施設費収益 | 79 | 33 |
| 一般管理費 | 240 | 220 | 資産見返負債戻入 | 64 | 72 |
| その他 | 2 | 1 | その他 | 108 | 108 |
| 臨時損失 | 5 | - | 臨時利益 | 0 | 205 |
| 当期総利益 (総損失) | 64 | 319 | 目的積立金取崩額 | 96 | 181 |

経常費用・経常収益の構成内訳



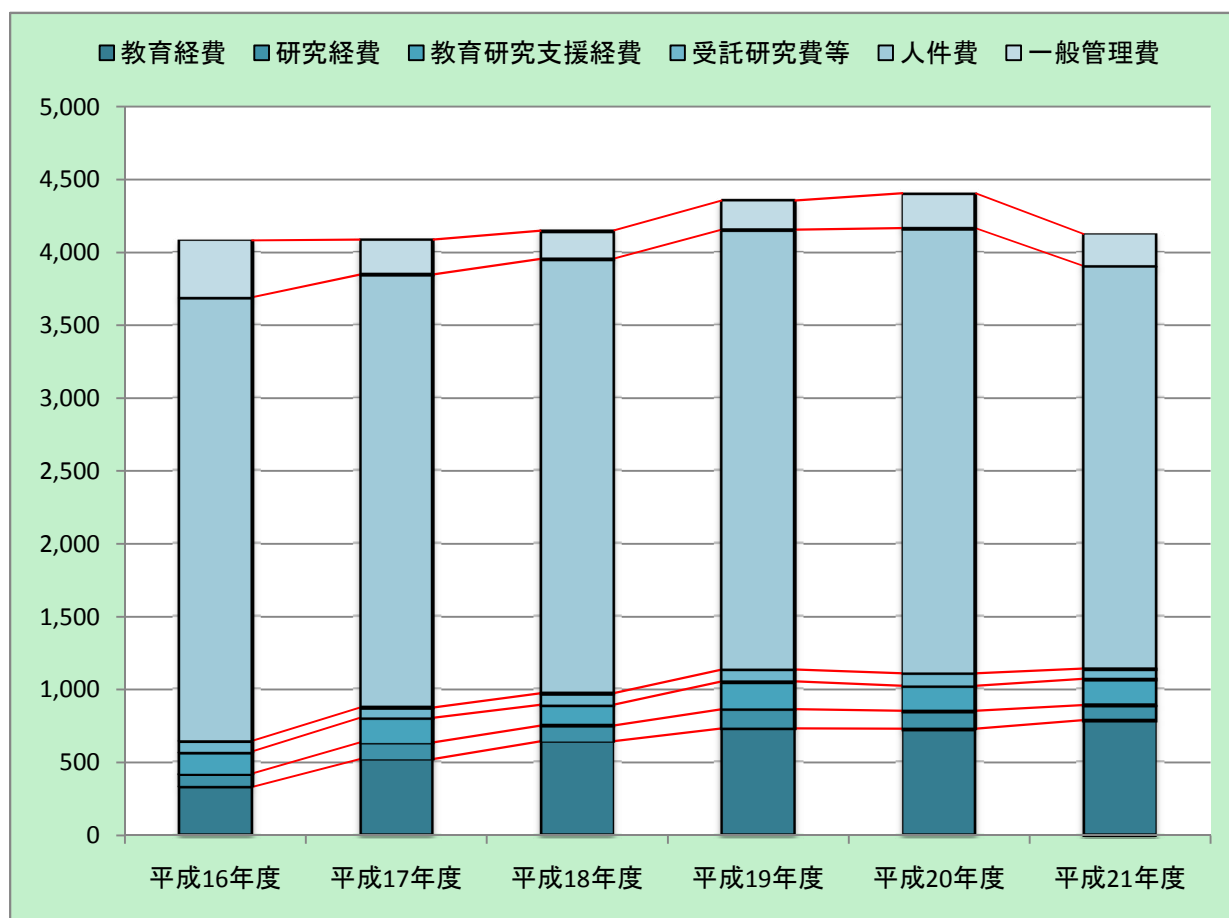
経常費用

4,129百万円
(対前年度比 281百万円の減)

「経常費用」は、教育・研究・教育支援経費、人件費などの業務費と一般管理費、財務費用等に区分して計上しております。業務費は教育経費が7億92百万円、研究経費が1億4百万円、教育研究支援経費が1億80百万円などの物件費のほか、役員、教員、職員の人件費29億71百万円を含めて合計で39億7百万円、一般管理費2億20百万円、長期未払金(リース債務)の支払利息等の財務費用が1百万円などの総合計41億29百万円となっております。なお、費用の明細は「附属明細書(14)業務費及び一般管理費の明細」を参照願います。

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育経費 | 333 | 524 | 648 | 736 | 734 | 792 |
| 研究経費 | 92 | 114 | 107 | 132 | 121 | 104 |
| 教育研究支援経費 | 150 | 170 | 142 | 189 | 172 | 180 |
| 受託研究費等 | 74 | 70 | 80 | 83 | 86 | 70 |
| 人件費 | 3,043 | 2,971 | 2,980 | 3,017 | 3,054 | 2,761 |
| 一般管理費 | 391 | 241 | 194 | 200 | 240 | 220 |



経常費用の概要

- 教育経費** 792百万円（対前年度比 58百万円の増）
学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。
- 研究経費** 104百万円（対前年度比 17百万円の減）
研究活動に要する経費です。
教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。
- 教育研究支援経費** 180百万円（対前年度比 8百万円の増）
附属図書館、情報メディア教育支援センター等の教育研究支援組織の運営に要する経費です。
- 受託研究費等** 70百万円（対前年度比 16百万円の減）
受託研究、受託事業の実施に要した経費で、科学研究費補助金、寄付金は含まれておりません。
- 受託研究・受託事業の状況**
- （受託研究）
- ・教員採用試験に於ける筆記試験問題の研究（民間）
 - ・教員採用試験の教職・一般教養分野に於ける検査問題の研究（民間）
 - ・教育研究開発事業（文部科学省）
- （受託事業）
- ・兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（国立大学法人兵庫教育大学）
 - ・学校図書館司書教諭講習（文部科学省）
 - ・幼稚園教員資格認定試験（文部科学省）
 - ・小学校教員資格認定試験（文部科学省）
 - ・特殊支援学校教員専門性向上事業（文部科学省）
 - ・教員の資質能力追跡調査事業（文部科学省）
 - ・「地域貢献機能」支援事業（新潟県）
- 人件費** 2,761百万円（対前年度比 293百万円の減）
役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。
- 一般管理費** 220百万円（対前年度比 20百万円の減）
大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれております。

経常収益

4,061百万円
(対前年度比 323百万円の減)

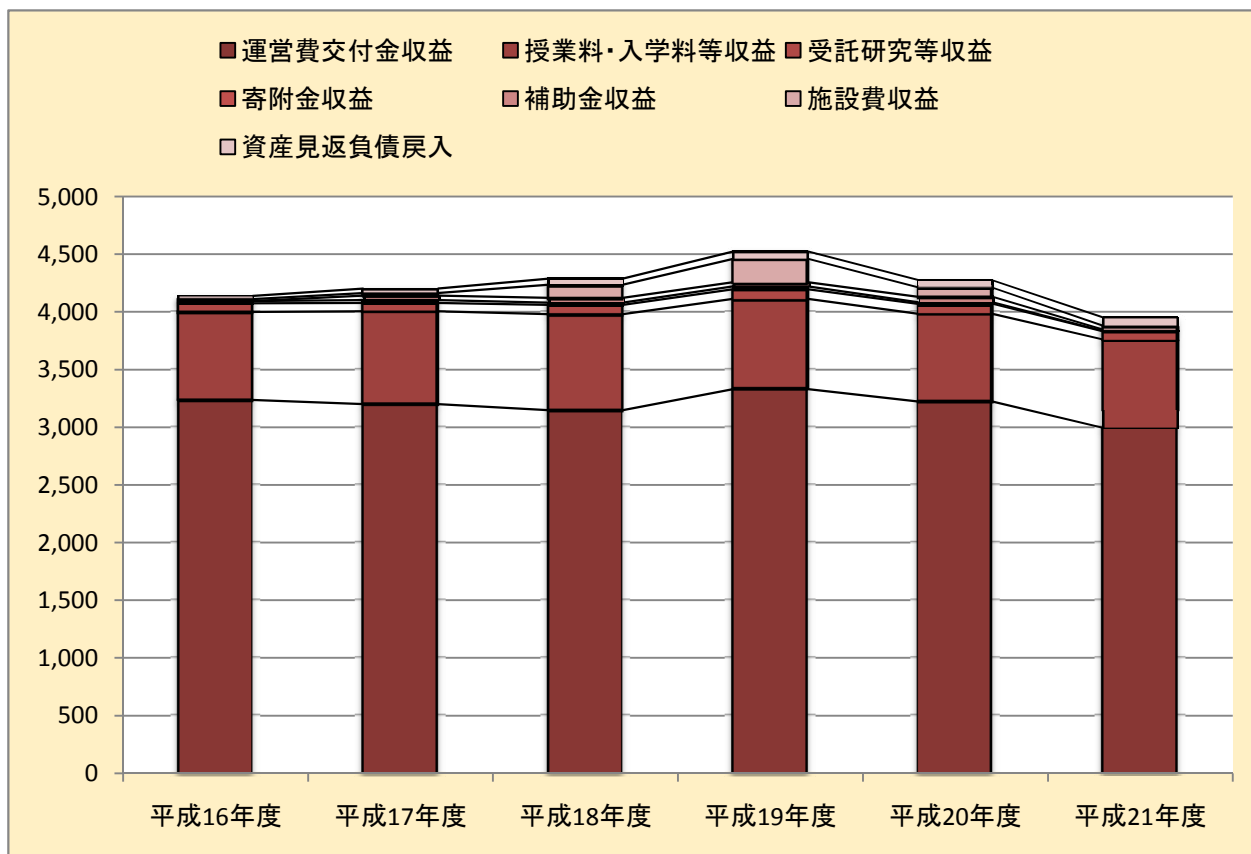
「経常収益」は、運営費交付金収益29億96百万円、授業料収益等の学生納付金合計7億64百万円のほか、受託研究や寄付金等の外部資金にかかる収益、減価償却に対応して負債からの戻入による収益、職員宿舍や施設の貸付などの雑益により、合計で40億61百万円となっております。この結果、経常費用との差引合計として、67百万円の「経常損失」を計上しました。また、当期は、第1期中期目標の期間の最後の事業年度であるため、国立大学法人会計基準の定めるところにより、運営費交付金債務の残額2億5百万円を精算のため収益化し、「臨時利益」に計上しています。

上記経常損失及び臨時利益に教育研究環境整備の用途に充てた目的積立金の費用支出額を目的積立金取崩額として1億8千万円を計上した結果、「当期総利益」は3億19百万円となっております。

なお、この当期総利益と目的積立金64百万円の合計額の3億83百万円は、国立大学法人会計基準に定める中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により「積立金」に整理されてます。

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 運営費交付金収益 | 3,237 | 3,202 | 3,148 | 3,331 | 3,225 | 2,996 |
| 授業料・入学料等収益 | 764 | 806 | 833 | 785 | 760 | 764 |
| 受託研究等収益 | 74 | 70 | 80 | 83 | 86 | 70 |
| 寄附金収益 | 20 | 27 | 21 | 25 | 14 | 7 |
| 補助金収益 | - | 38 | 41 | 36 | 47 | 11 |
| 施設費収益 | 18 | 23 | 115 | 202 | 79 | 33 |
| 資産見返負債戻入 | 28 | 39 | 53 | 63 | 64 | 72 |



経常収益の概要

- 運営費交付金収益** 2,996百万円（対前年度比 229百万円の減）
国から措置される業務運営のための使用できる交付金の収益です。固定資産取得の会計処理などにより交付（収入）額との差異が生じます。
- 授業料・入学料等収益** 764百万円（対前年度比 4百万円の増）
授業料・入学料・検定料などの学生納付金による収益です。
- 受託研究等収益** 70百万円（対前年度比 16百万円の減）
受託研究・受託事業などの外部資金受入に伴う業務実施収益です。
- 寄附金収益** 7百万円（対前年度比 7百万円の減）
寄附金の受入に伴う事業実施収益です。
- 補助金収益** 11百万円（対前年度比 36百万円の減）
国等から交付された補助金等の受入に伴う事業実施収益です。
- 施設費収益** 33百万円（対前年度比 46百万円の減）
国等から措置された施設費のうち、固定資産の取得などの資本的支出を除いた、修繕費等の費用化された額に対応する収益です。
- 資産見返負債戻入** 72百万円（対前年度比 8百万円の増）
固定資産の取得時に負債計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人特有の科目です。



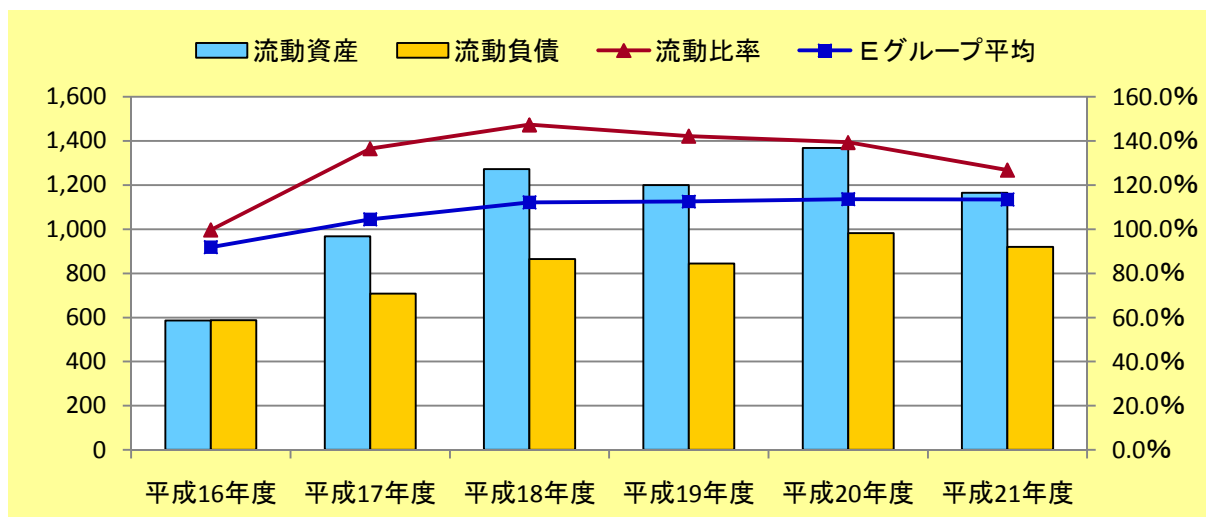
貸借対照表の分析

流動比率

流動比率(健全性/高い方が望ましい) = 流動資産 ÷ 流動負債

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 流動資産 | 586 | 967 | 1,272 | 1,200 | 1,368 | 1,165 |
| 流動負債 | 588 | 708 | 864 | 844 | 982 | 919 |
| 流動比率 | 99.7% | 136.5% | 147.3% | 142.2% | 139.3% | 126.8% |
| Eグループ平均 | 91.8% | 104.4% | 112.1% | 112.5% | 113.6% | 113.4% |

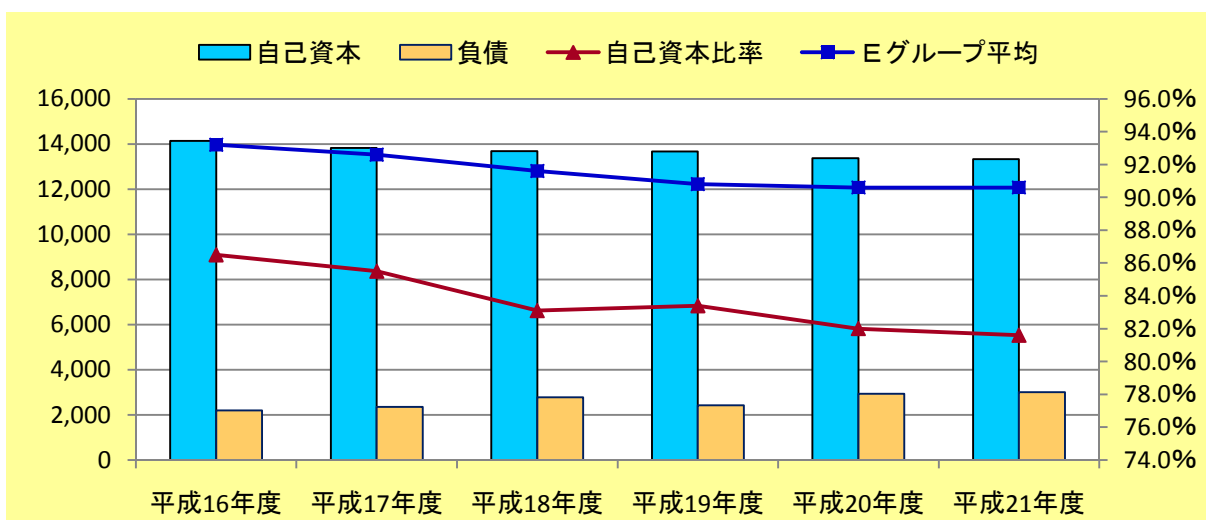


自己資本比率

自己資本比率(健全性/高い方が望ましい) = 自己資本 ÷ (負債+自己資本)

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本 | 14,141 | 13,830 | 13,688 | 13,675 | 13,372 | 13,334 |
| 負債 | 2,200 | 2,350 | 2,783 | 2,419 | 2,931 | 3,000 |
| 自己資本比率 | 86.5% | 85.5% | 83.1% | 83.4% | 82.0% | 81.6% |
| Eグループ平均 | 93.2% | 92.6% | 91.6% | 90.8% | 90.6% | 90.6% |



”Eグループ”とは？

上表に示す”Eグループ”とは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収容定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類され、本法人は、教育系学部のみで構成される国立大学法人のEグループに分類されています。

具体的には、次の11大学がEグループに分類されています。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、上越教育大学

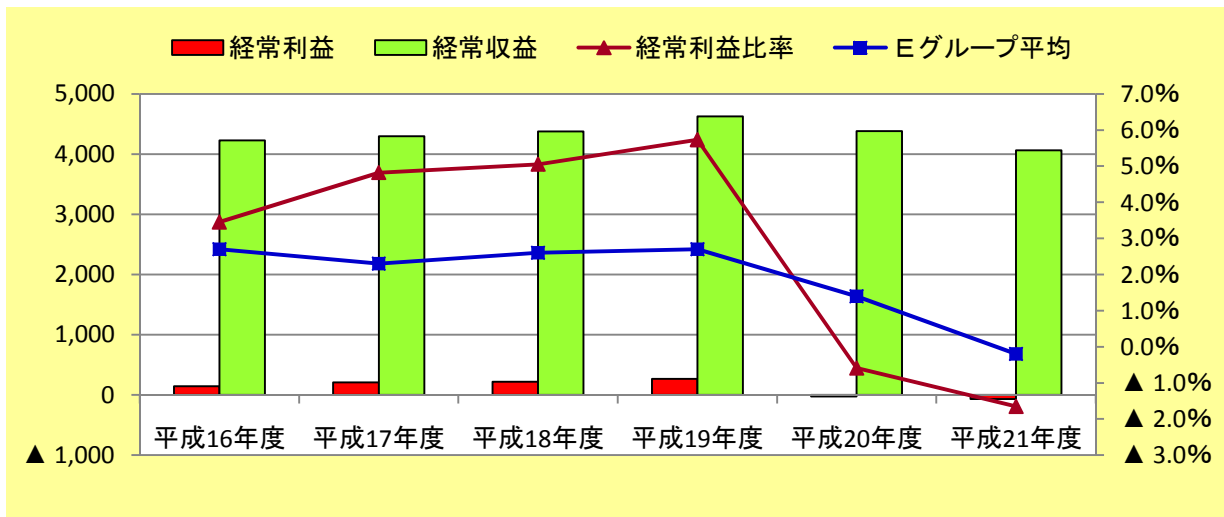
損益計算書の分析

経常利益比率

経常利益比率(収益性/高い方が望ましい) = 経常利益 ÷ 経常収益

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常利益 | 146 | 207 | 221 | 265 | ▲ 26 | ▲ 67 |
| 経常収益 | 4,230 | 4,297 | 4,374 | 4,625 | 4,384 | 4,061 |
| 経常利益比率 | 3.5% | 4.8% | 5.1% | 5.7% | ▲ 0.6% | ▲ 1.7% |
| Eグループ平均 | 2.7% | 2.3% | 2.6% | 2.7% | 1.4% | ▲ 0.2% |

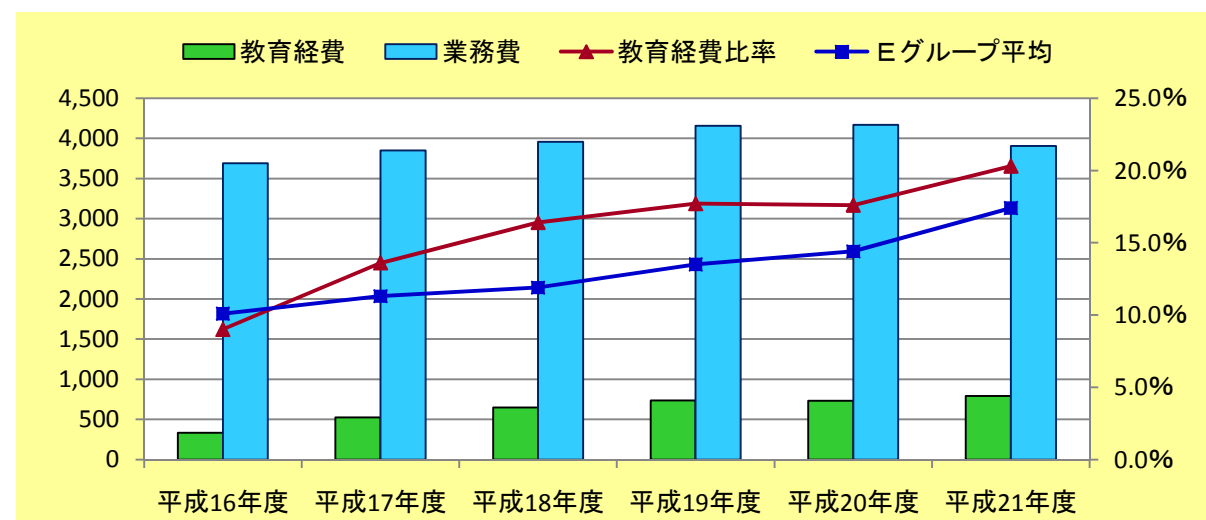


教育経費比率(対業務費)

教育経費比率(活動性/高い方が望ましい) = 教育経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育経費 | 333 | 524 | 648 | 736 | 734 | 792 |
| 業務費 | 3,691 | 3,849 | 3,958 | 4,157 | 4,168 | 3,907 |
| 教育経費比率 | 9.0% | 13.6% | 16.4% | 17.7% | 17.6% | 20.3% |
| Eグループ平均 | 10.1% | 11.3% | 11.9% | 13.5% | 14.4% | 17.4% |

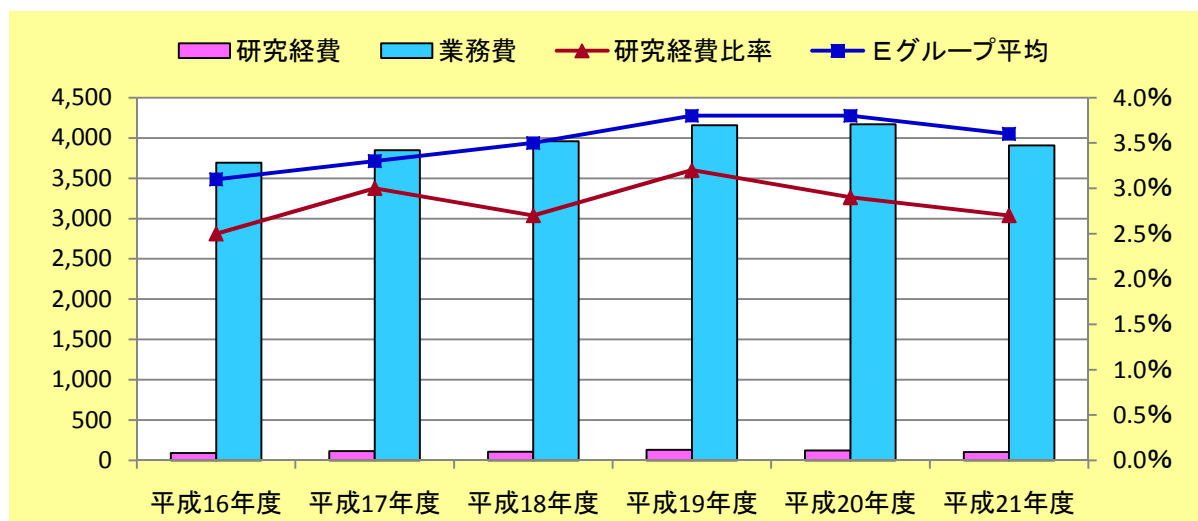


研究経費比率(対業務費)

研究経費比率(活動性/高い方が望ましい) = 研究経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 研究経費 | 92 | 114 | 107 | 132 | 122 | 104 |
| 業務費 | 3,691 | 3,849 | 3,958 | 4,157 | 4,168 | 3,907 |
| 研究経費比率 | 2.5% | 3.0% | 2.7% | 3.2% | 2.9% | 2.7% |
| Eグループ平均 | 3.1% | 3.3% | 3.5% | 3.8% | 3.8% | 3.6% |

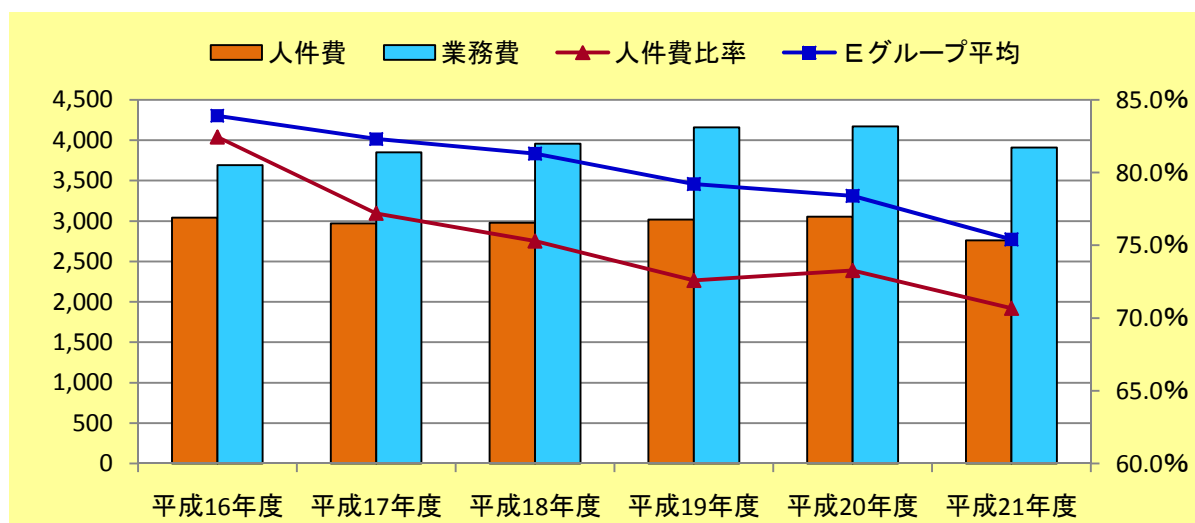


人件費比率

人件費比率(効率性・発展性/低い方が望ましい) = 人件費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 3,043 | 2,971 | 2,980 | 3,017 | 3,054 | 2,761 |
| 業務費 | 3,691 | 3,849 | 3,958 | 4,157 | 4,168 | 3,907 |
| 人件費比率 | 82.4% | 77.2% | 75.3% | 72.6% | 73.3% | 70.7% |
| Eグループ平均 | 83.9% | 82.3% | 81.3% | 79.2% | 78.4% | 75.4% |

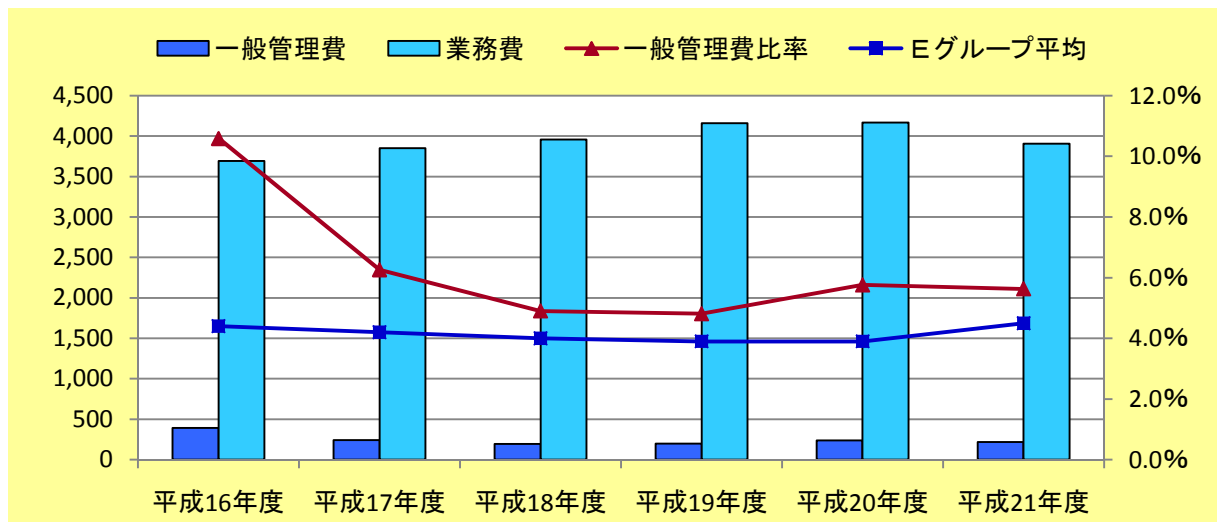


一般管理費比率

一般管理費比率(効率性/低い方が望ましい) = 一般管理費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般管理費 | 391 | 241 | 194 | 200 | 240 | 220 |
| 業務費 | 3,691 | 3,849 | 3,958 | 4,157 | 4,168 | 3,907 |
| 一般管理費比率 | 10.6% | 6.3% | 4.9% | 4.8% | 5.8% | 5.6% |
| Eグループ平均 | 4.4% | 4.2% | 4.0% | 3.9% | 3.9% | 4.5% |

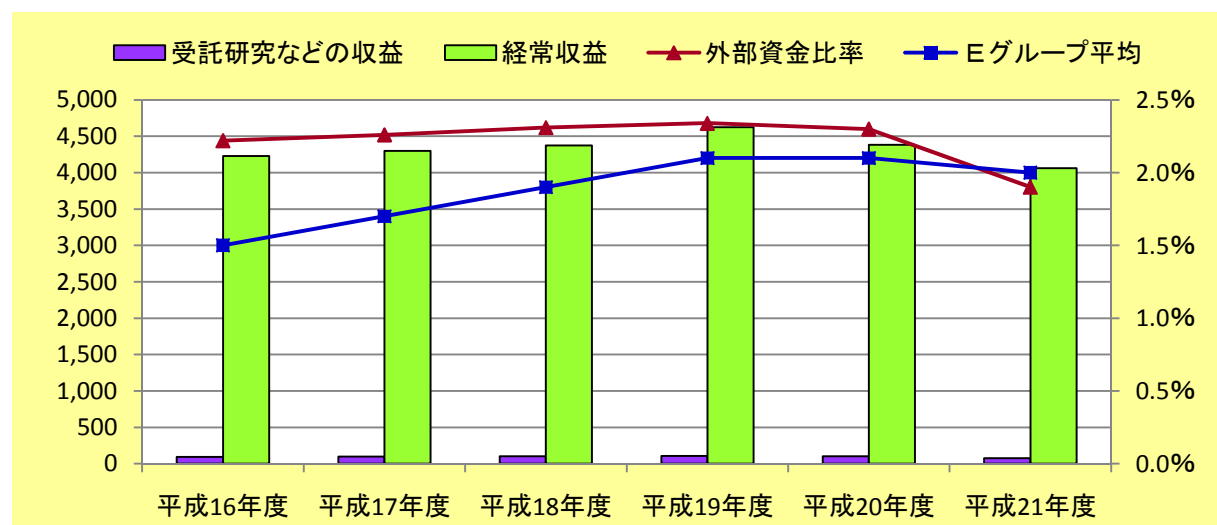


外部資金比率

外部資金比率(発展性/高い方が望ましい) = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 受託研究などの収益 | 94 | 97 | 101 | 108 | 101 | 77 |
| 経常収益 | 4,230 | 4,297 | 4,374 | 4,625 | 4,384 | 4,061 |
| 外部資金比率 | 2.2% | 2.3% | 2.3% | 2.3% | 2.3% | 1.9% |
| Eグループ平均 | 1.5% | 1.7% | 1.9% | 2.1% | 2.1% | 2.0% |

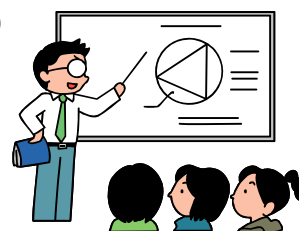


学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く)

○年間授業料 535,800円

1,840,022円
(前年度1,968,568円 6.5%減)
教員人件費の減少が影響しています。



| | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------------|----------------|----------------|
| 学生1人当たり教育経費 | 1,968,568円 | 1,840,022円 |
| 教育経費 ※1 | 638,078,620円 | 708,876,847円 |
| 教育研究支援経費 ※2 | 144,495,393円 | 156,982,370円 |
| 教員人件費 ※3 | 1,831,684,283円 | 1,607,130,207円 |
| 学生数(大学) | 1,328人 | 1,344人 |

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

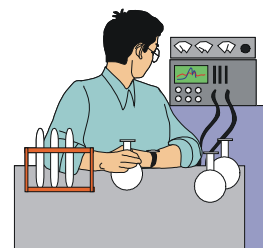
※3 セグメント開示区分「大学」の教員人件費の額です。

教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く)

○科学研究費補助金を含む

1,027,786円
(前年度1,360,116円 24.4%減)
研究経費・科学研究費補助金ともに減少しています。



| | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 教員1人当たり研究経費 | 1,360,116円 | 1,027,786円 |
| 研究経費(大学)※1 | 121,433,772円 | 103,818,479円 |
| 科学研究費補助金(大学教員分) | 64,605,353円 | 43,559,500円 |
| 教育研究支援経費(大学)※2 | 27,499,152円 | 15,012,175円 |
| 教員数(大学) | 157人 | 158人 |

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

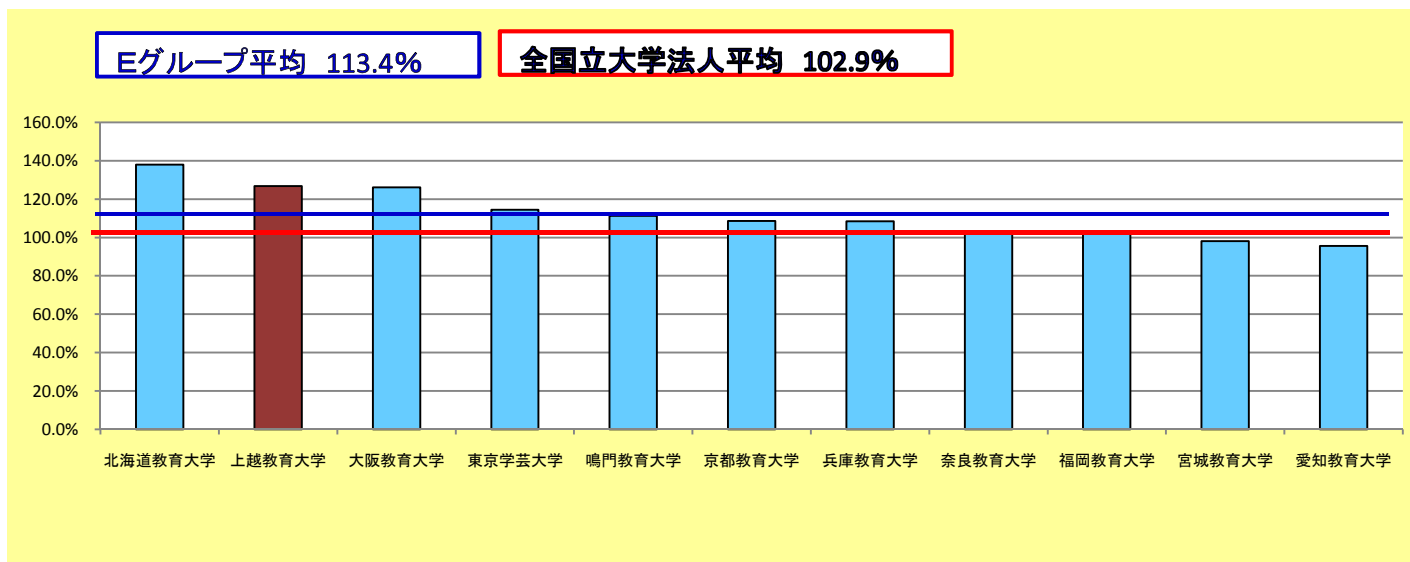
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標(平成21年度)

※この資料は平成22年7月12日付文部科学省報道関係公表データにより本学が作成したものです。

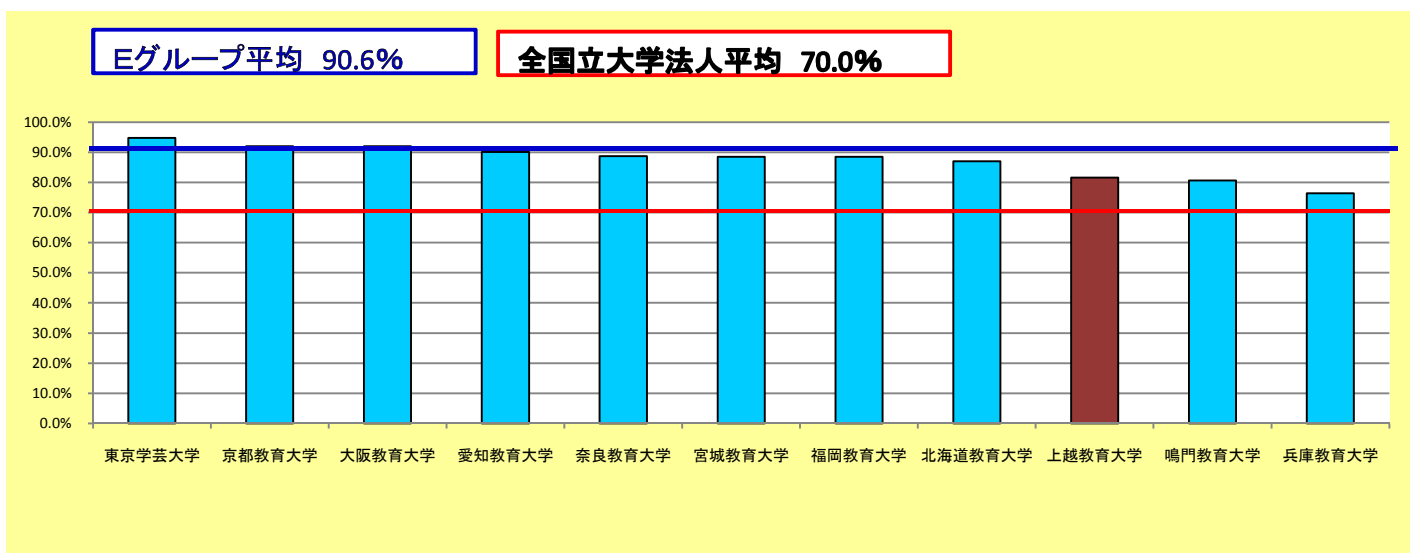
流動比率

| | 北海道教育大学 | 上越教育大学 | 大阪教育大学 | 東京学芸大学 | 鳴門教育大学 | 京都教育大学 | 兵庫教育大学 | 奈良教育大学 | 福岡教育大学 | 宮城教育大学 | 愛知教育大学 |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 21年度 | 137.9% | 126.8% | 126.2% | 114.5% | 111.3% | 108.6% | 108.5% | 103.0% | 102.8% | 98.0% | 95.6% |



自己資本比率

| | 東京学芸大学 | 京都教育大学 | 大阪教育大学 | 愛知教育大学 | 奈良教育大学 | 宮城教育大学 | 福岡教育大学 | 北海道教育大学 | 上越教育大学 | 鳴門教育大学 | 兵庫教育大学 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 21年度 | 94.8% | 92.0% | 92.0% | 90.1% | 88.8% | 88.5% | 88.5% | 87.0% | 81.6% | 80.6% | 76.4% |

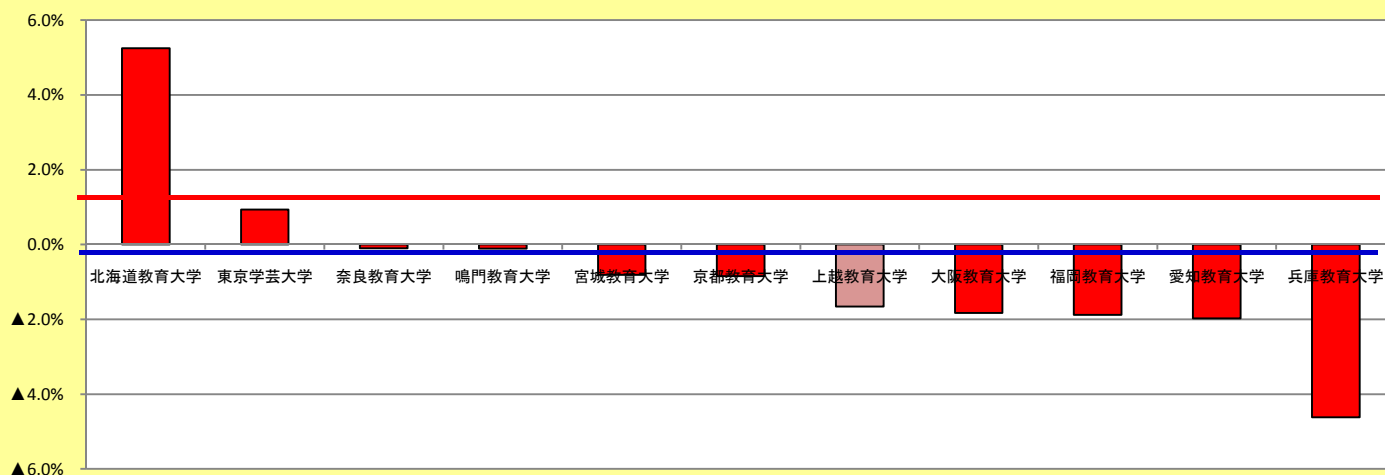


経常利益比率

| | 北海道教育大学 | 東京学芸大学 | 奈良教育大学 | 鳴門教育大学 | 宮城教育大学 | 京都教育大学 | 上越教育大学 | 大阪教育大学 | 福岡教育大学 | 愛知教育大学 | 兵庫教育大学 |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 21年度 | 5.3% | 0.9% | ▲0.1% | ▲0.1% | ▲0.8% | ▲0.8% | ▲1.7% | ▲1.8% | ▲1.9% | ▲2.0% | ▲4.6% |

Eグループ平均 ▲0.2%

国立大学法人平均 1.3%

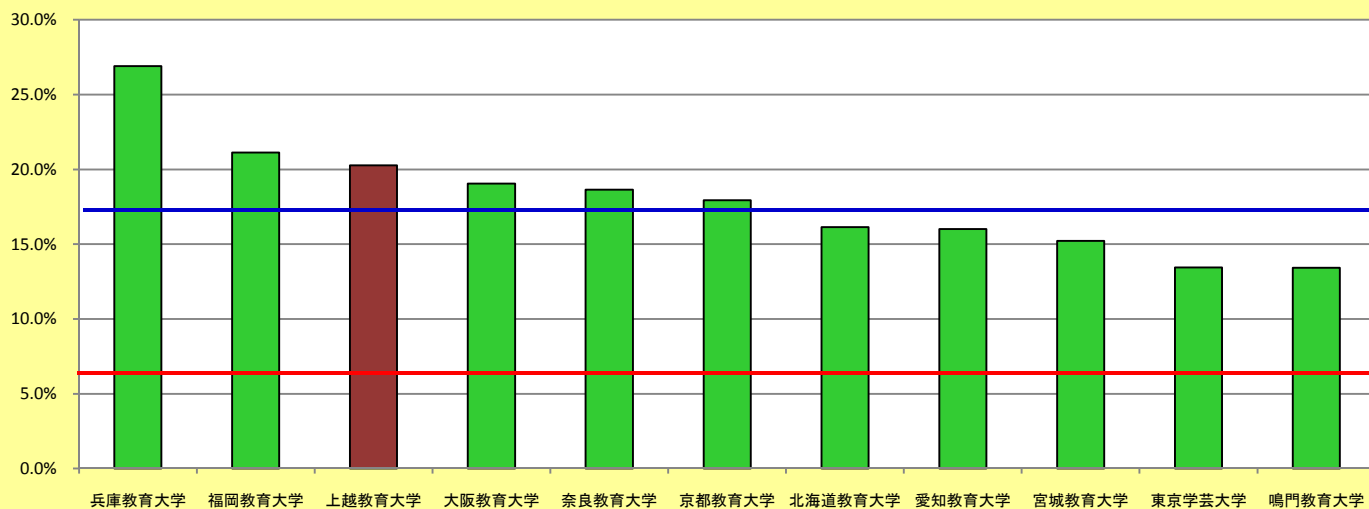


教育経費比率(対業務費)

| | 兵庫教育大学 | 福岡教育大学 | 上越教育大学 | 大阪教育大学 | 奈良教育大学 | 京都教育大学 | 北海道教育大学 | 愛知教育大学 | 宮城教育大学 | 東京学芸大学 | 鳴門教育大学 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 21年度 | 26.9% | 21.1% | 20.3% | 19.0% | 18.7% | 17.9% | 16.1% | 16.0% | 15.2% | 13.4% | 13.4% |

Eグループ平均 17.4%

国立大学法人平均 6.5%

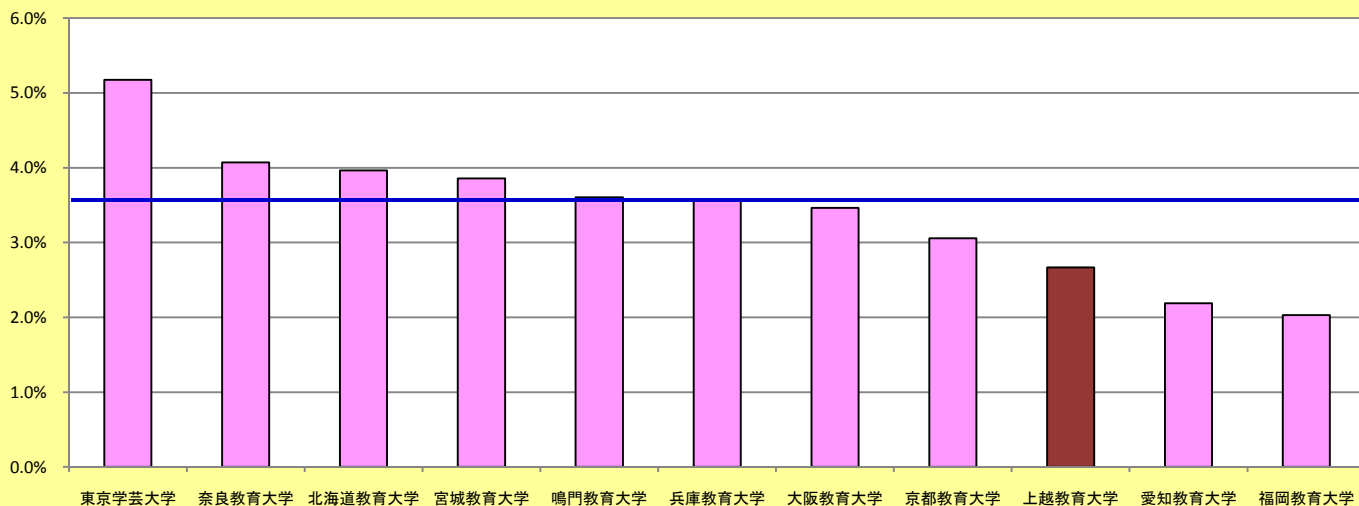


研究経費比率(対業務費)

| | 東京学芸大学 | 奈良教育大学 | 北海道教育大学 | 宮城教育大学 | 鳴門教育大学 | 兵庫教育大学 | 大阪教育大学 | 京都教育大学 | 上越教育大学 | 愛知教育大学 | 福岡教育大学 |
|------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 21年度 | 5.2% | 4.1% | 4.0% | 3.9% | 3.6% | 3.6% | 3.5% | 3.1% | 2.7% | 2.2% | 2.0% |

Eグループ平均 3.6%

全国立大学法人平均 9.5%

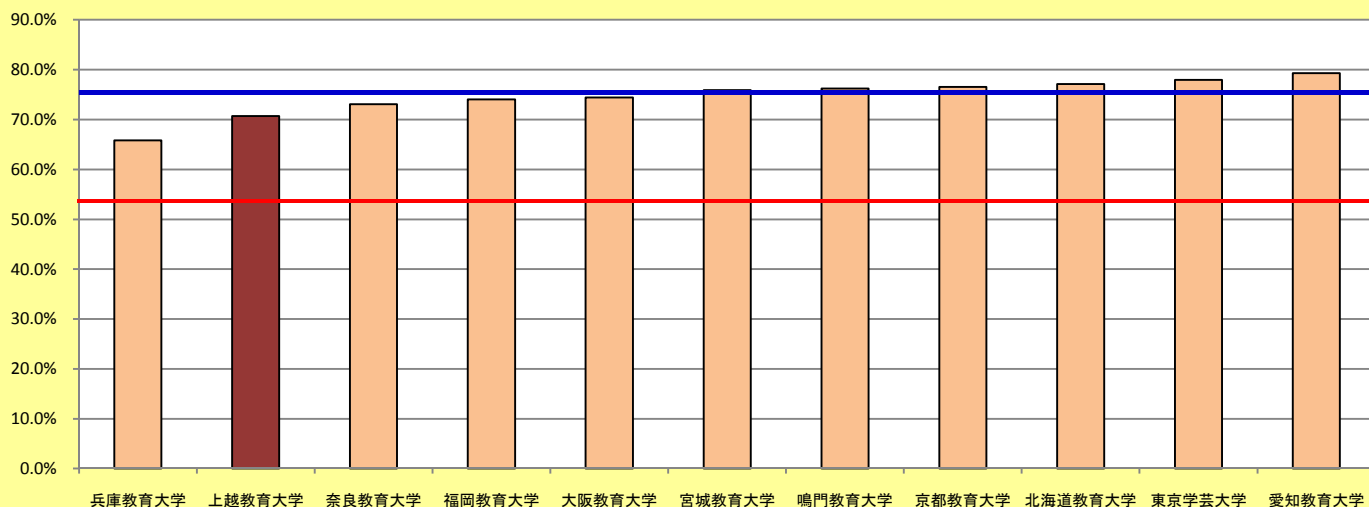


人件費比率

| | 兵庫教育大学 | 上越教育大学 | 奈良教育大学 | 福岡教育大学 | 大阪教育大学 | 宮城教育大学 | 鳴門教育大学 | 京都教育大学 | 北海道教育大学 | 東京学芸大学 | 愛知教育大学 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 21年度 | 65.8% | 70.7% | 73.1% | 74.1% | 74.4% | 75.9% | 76.2% | 76.6% | 77.1% | 78.0% | 79.3% |

Eグループ平均 75.4%

全国立大学法人平均 53.6%

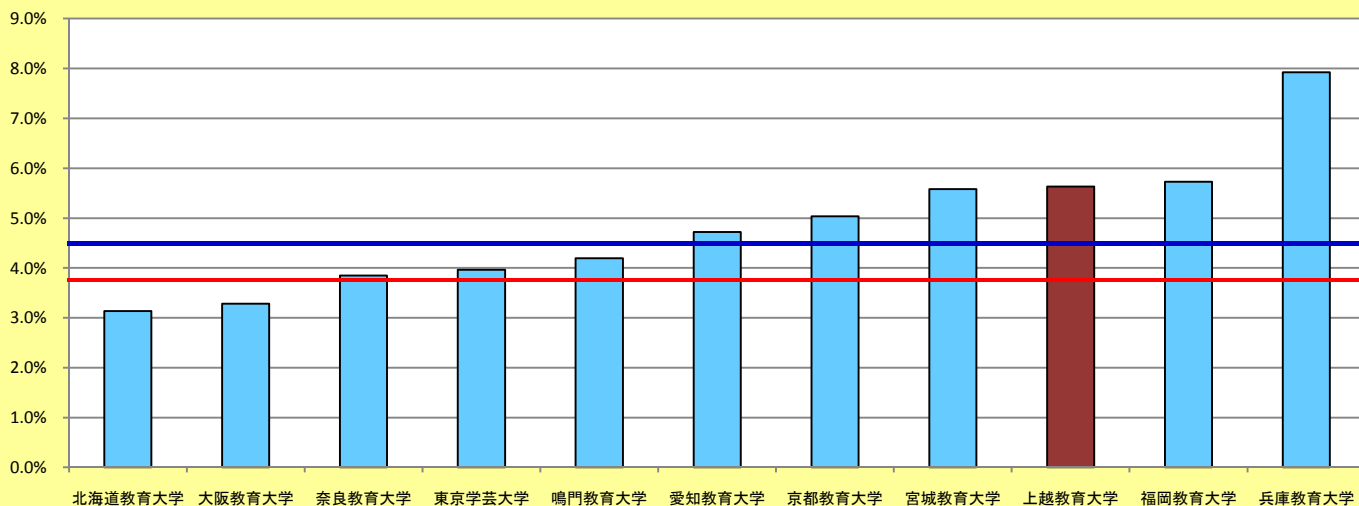


一般管理費比率

| | 北海道教育大学 | 大阪教育大学 | 奈良教育大学 | 東京学芸大学 | 鳴門教育大学 | 愛知教育大学 | 京都教育大学 | 宮城教育大学 | 上越教育大学 | 福岡教育大学 | 兵庫教育大学 |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 21年度 | 3.1% | 3.3% | 3.8% | 4.0% | 4.2% | 4.7% | 5.0% | 5.6% | 5.6% | 5.7% | 7.9% |

Eグループ平均 4.5%

国立大学法人平均 3.7%



外部資金比率

| | 鳴門教育大学 | 宮城教育大学 | 東京学芸大学 | 京都教育大学 | 大阪教育大学 | 上越教育大学 | 兵庫教育大学 | 奈良教育大学 | 福岡教育大学 | 北海道教育大学 | 愛知教育大学 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 21年度 | 3.5% | 2.9% | 2.9% | 2.3% | 2.0% | 1.9% | 1.6% | 1.5% | 1.4% | 1.3% | 1.1% |

Eグループ平均 2.0%

国立大学法人平均 8.9%

